

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標6\_地球環境・生活環境・上下水道】

施策 6-3\_循環型社会の実現

基本計画		事業番号	細事業名称
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04091_01	ごみ適正処理啓発事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04092_02	資源ごみ集団回収奨励事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_07	生ごみ処理容器等設置補助金
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_10	生ごみ減量推進事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04267_01	ごみ一部有料化推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04049_01	清掃センター定期点検整備工事
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04087_01	水路改修事業等補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04170_02	環境美化啓発事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04208_01	ふれあい収集事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04233_01	不法投棄対策事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04246_01	清掃センター焼却灰等処理事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04248_01	地域環境整備事業補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_01	ごみステーション適正管理推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_02	ごみステーション適正管理推進補助金
6-03-03	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進	04266_01	ごみ処理広域化推進事業

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04091_01		
事業名(行目名称)		ごみ適正処理啓発費	細事業名	ごみ適正処理啓発事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内全世帯		数値	57,839世帯			
	手段(どうやって)	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典を作成・配布をはじめ、様々な手法で正しいごみの分別方法を積極的に啓発する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民のごみ分別・適正処理に対する理解を深め、正しいごみ分別の浸透を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,172	1,241	1,241	1,260	○需用費 582千円 ○委託料 659千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,172	1,241	1,241	1,260			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
ごみ啓発シール貼付枚数			目標値	20000	19000	9500	15000	14000
			実績	18562	15155	7214	15238	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
ごみの出し方の啓発は、ごみ収集カレンダーの作成・配布やごみ分別大辞典、市政だよりなどで行っているが、3Rに関して更なる啓発・広報を充実させる必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後についてもごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典等にて、ごみの適正処理・3Rの啓発を継続する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
ごみカレンダー及びごみ分別大辞典の流通、新居浜市公式lineアプリでの分別検索機能により、新居浜市のごみ10種分別への理解が徐々に進んでいる。令和4年10月よりごみの有料化に伴い、ごみの不法投棄及びごみSTへの不適正排出が大幅に増加することが懸念されたが、一定の効果が発揮され大幅な増加にはならなかった。これからLINE、Twitter等のSNSを駆使した正しい分別方法の啓発や3R取組店舗(資源ごみ回収店舗やリサイクルショップ等)の紹介に取り組んでいき、不法投棄、不適正排出を減らしていきたい。								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04092_02		
事業名(行目名称)		資源ごみ集団回収推進費	細事業名	資源ごみ集団回収奨励事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会・学校・PTA等の市民団体	数値	400団体			
	手 段 (どうやって)	自治会・PTA等の市民団体・各種団体に対して、資源ごみ集団回収事業の参加を呼びかけ、回収に対する奨励金を交付するとともに、市民に対しても本事業への協力を啓発する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市民自らによる資源ごみの回収により、ごみの再資源化を促進するとともに、資源の大切さについての市民意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,633	7,153	7,153	5,453	○報償費 6,994千円 ○需用費 59千円 ○役務費 100千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	5,633	0	0	0		
	一般財源	0	7,153	7,153	5,453		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
資源ごみ集団回収量(t)		目標値	1500	1500	650	1300	1300
		実績	1176	1112	540.2	1078	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新聞等紙媒体購読の減少や、新型コロナウイルス感染症対策のため、活動を縮小している団体がある。 団体数は減少しているが回収量は昨年度とほぼ変わらず、また感染症が落ち着いてきていることから、今後も昨年並みと予測される。 また既登録団体のうち解散した団体があり、新規登録団体の確保も必要になっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
登録団体数は今年度(166)で昨年度(178)より減っているが、活動の原資となることもあり、奨励金は環境を意識する団体が活動を指向するきっかけとなっていると考えられる。 ごみの減量を考えるとき、制度の意義は失われていないことから、次年度も現状維持で継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
登録団体数は昨年度より減っているが、補助金額はほぼ横ばいであり、種別では古布の回収実績が増加している。 資源ごみ集団回収を行うことで、環境を意識するきっかけになっていると考えられ、ごみの資源化及び減量化を推進する制度の意義は失われていないと考えられる。 登録団体数の減少は、高齢化による解散等が理由になっているケースもあるため、今後は若い世代を含む新規登録団体の確保が必要である。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04104_07			
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ処理容器等設置補助金				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	生ごみ処理容器等を設置する世帯		数値	500世帯			
	手段(どうやって)	生ごみ処理容器等の設置に対する購入費用を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	家庭から可燃ごみとして排出される生ごみの減量を図り、ごみの減量・再資源化に対する意識を高める。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 435千円		
経費		433	435	435	709			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	433	435	435	709			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
一人一日あたり燃やすごみ収集量			目標値	402	402	450	450	450
			実績	464	464	488	463	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>感染症対策で在宅時間が増え、家で生ごみをたい肥しようとする層が増えたためか、申請が集中し、半年を待たず、当初の補助枠が埋まってしまった。今年度は有料化したことから予算を流用にて増額し、さらに可燃ごみ減少の意識づけにつなげる。 成果指標実績が悪化しているのは、政策の効果以上に、在宅時間の増加に比例し、燃やすごみが増加した結果であると判断している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>今年度は早々に補助枠が埋まってしまったが、ごみ処理有料化の影響と減量を目的とし、流用により増額した。 家庭ごみのたい肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意義は変わらずあることから、補助枠を増やすことも検討する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>一人一日あたり燃やすごみ収集量の令和4年度中間値では増加傾向にあったが、令和4年度実績では令和2、3年度より減少した。 ごみ処理有料化の影響と減量を目的として増額した結果とは断言できないが、 家庭ごみのたい肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意義はあると考える。</p>								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04104_10		
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ減量推進事業				
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	燃やすごみを排出する市民		数値	57,000世帯			
	手 段 (どうやって)	生ごみたい肥化講習会の開催とたい肥化資材の販売を行う。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	より多くの市民による生ごみの減量を図る。また、生ごみをたい肥化することでリサイクルへの意識向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 120千円 ○委託料 1,001千円		
経費		1,001	1,121	1,121	1,011			
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	1,001	1,121	1,121	1,011			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
一人一日あたり燃やすごみ収集量			目標値	402	402	450	450	450
			実績	464	464	488	463	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルスの影響もあったが、既存のコンポスト利用者が活動を継続していることの証左として、コンポスト基材の販売数は昨年度と同程度で推移しており、底堅く生ごみの減量に取り組んでいる利用者がいることを示している。 感染症が落ち着き、新たに始めた据え置き型コンポスト講習会と合わせ、講習会参加者数が増え、新たに生ごみ減量に取り組む層を発掘できる見込みとなっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度新たに始めた据え置き型コンポスト講習会と、既存の講習会を軸に新たな利用者層を発掘し、粘り強く生ごみの減量に取り組んでいく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
ダンボールコンポスト講習会、据置型講習会等を26回開催し、247名の方が受講した。 コンポスト基材は383個販売し、令和3年度と同程度で推移しており、継続して生ごみ減量に取り組んでいる利用者が居ることを示している。								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04267_01		
事業名(行目名称)		ごみ一部有料化推進事業費		細事業名	ごみ一部有料化推進事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	新居浜市全世帯			数値	57,839世帯		
	手段(どうやって)	家庭系直接搬入ごみ・大型ごみ戸別収集を有料化し、処理券・シールを手数料徴収の基本方式とすることで、ごみ処理施設での効率的なごみの受入れと両立させる。 また、周知チラシの全戸配布等により、有料化のスムーズな実施につなげる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	有料化によるインセンティブによりごみを減量し、ごみパトロールの強化により、懸念される不法投棄の増加を抑止する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費			15,998	15,998	15,015	<ul style="list-style-type: none"> <li>○給料 4,054千円</li> <li>○職員手当等 541千円</li> <li>○共済費 782千円</li> <li>○需用費 1,193千円</li> <li>○役務費 827千円</li> <li>○委託料 3,094千円</li> <li>○備品購入費 5,500千円</li> <li>○公課費 7千円</li> </ul>		
財源	県・国支出金		0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他		15,998	15,998	14,519			
	一般財源		0	0	496			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く)			目標値	—	—	320	640	627
			実績	—	—	363	638	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年9月までは駆け込みで施設への家庭系搬入ごみ量が増加しており、指標の中間値実績は目標値より多くなっている。 実際にごみ量が減少するのは令和5年度以降の実績であると評価している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
チラシの全戸配布等、有料化実施までに必要であった事業の経費は削除し、処理券の作成・ごみパトロール強化のための人件費等有料化後も必要な経費を要求する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和4年10月の有料化以降、対象となった清掃センターへの家庭ごみの直接搬入量は3分の1程度に、大型ごみ戸別収集の量は4分の1から3分の1程度に激減しており、インセンティブによるごみの減量効果は明確に出ていると評価している。 懸念されていた不法投棄の増加についても、市のごみパトロール車による回収回数は51件で、極端に少なかった3年度(19件)を除けば減少が続いており、影響は軽微と判断している。								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04049_01			
事業名(行目名称)		清掃センター施設整備事業	細事業名	清掃センター定期点検整備工事				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)		数値	118,521人			
	手段(どうやって)	各設備機器の定期点検整備工事、補修工事及び各種検査(法定・自主)を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	日常の適正な運転管理と毎年、定期点検整備工事等を実施することにより、清掃センターの機能維持を図り、安定的に適正なごみ処理を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		289,593	364,829	364,829	372,963	○工事請負費 356,898千円 ○備品購入費 7,931千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		40,700	40,700	32,300			
	その他	41,566	32,340	32,340	48,764			
	一般財源	248,027	291,789	291,789	291,899			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
点検設備数			目標値	20	20	20	20	20
			実績	19	18	4	19	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>計画中の整備については、ほぼ発注の見通しが立ったが、昨年と同様想定外の設備不具合が増加しており、発注の見通しが不透明な状況となっている。刻々と変化する設備状況を把握し、優先順位をつけ、次年度持ち越す整備箇所を削減できるよう努めていく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>焼却施設の計装設備の一部において、既存の機器が廃盤となっており、全体を更新しなければならない案件があるため、増額で検討を進める。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>想定外の設備不具合が発生し、計画を超える工事発注となった。</p>								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04087_01		
事業名(行目名称)		し尿処理施設環境整備事業	細事業名	水路改修事業等補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	し尿汲み取り世帯および浄化槽設置世帯の市民	数値	48,466人			
	手段(どうやって)	阿島土地改良区へ水路補修工事費等の補助をする。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	阿島土地改良区井戸から取水を円滑に行い、上水道と比較すれば安価に希釈できる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,368千円	
経費		4,100	3,368	3,368	3,364		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,100	3,368	3,368	3,364		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
改修箇所数		目標値	1	2	0	1	0
		実績	1	2	0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
特になし 事業実施は、農閑期でしか水路工事が実施できないため、例年下半期での予算執行となっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
衛生センターにおける廃棄物処理が、令和4年7月に完全停止し、廃棄物処理水が不要になったため、令和4年度の実施をもって以降の事業を廃止する。補助対象先である阿島土地改良区とは、令和4年度に限る旨の協定書を締結し、廃止する協議も終了している。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
衛生センターの運転終了処理にかかる処理用水を、協定に基づき取水し、安価に処理を完了することができた。また、阿島土地改良区との協議により、本事業を完全に終了することができた。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04170_02	
事業名(行目名称)		まち美化推進費		細事業名	環境美化啓発事業		
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現		
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	市内に土地を所有している方		数値	20,205人(推計)		
	手段(どうやって)	環境美化推進員の委嘱、新居浜市環境美化推進協議会会員と協力した幹線道路の清掃活動を行うまち美化キャンペーンの実施、啓発資料・啓発看板の作成・配布、パトロールの実施、空き地の適正管理や犬のふんの放置禁止が守られていない市民への指導。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の自発的な環境活動を促すとともに、市民に対する環境美化意識の醸成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		240	1,108	1,108	905	○職員手当等 118千円 ○報償費 248千円 ○需用費 627千円 ○役員費 115千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	240	1,108	1,108	905		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
まち美化相談件数の義務履行率			目標値	0.85	0.85	0.85	0.85
			実績	0.857	0.76	0.85	0.85
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
空き地の適正管理指導については、土地の所有者が死亡し相続人がいないなど、対応に苦慮する事案や高齢化による耕作放棄地の増加により指導依頼件数が増えてきており、引き続き農業委員会事務局や資産税課との連携が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民による美化活動を推進するため、翌年度については今年度同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
空き地への適正管理指導は、昨年より10%高い履行率で、新居浜市の環境美化啓発に一定の効果があったと考えられる。今後も不法投棄防止看板の設置及び配布、まち美化キャンペーンなどの美化活動を積極的に行うことにより、更なる環境美化意識の向上に努める。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04208_01		
事業名(行目名称)		家庭ごみふれあい収集事業費	細事業名	ふれあい収集事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ出し困難世帯(家庭ごみ)		数値	約4,000世帯(推計)		
	手段(どうやって)	家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者の独居世帯等に対し、委託により週1回の戸別収集を行う。また、ごみの排出がない場合にも、声かけによる安否確認を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ごみ排出が困難な高齢者、障がい者の独居世帯等の衛生的な生活環境の維持を図るとともに、日常生活を支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		16,490	19,084	19,084	16,897	○委託料 19,084千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	16,490	19,084	19,084	16,897		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
収集件数		目標値	681	784	846	907	914
		実績	717	820	850	875	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>高齢化社会が進むなか、今後も利用者の増加が見込まれることから、毎年の予算増が必要である。より多くのニーズに対応していくことが求められる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>平成21年度から直接支援型で高齢者や障がい者に対し、週1回の戸別収集及び声かけによる安否確認を行い、安定的な収集運搬業務とともに日常生活の支援を行っている。高齢者のごみ出し支援は、全国的に大きな課題となっている。高齢化社会が進むなかで、その必要性も高くなってきており、環境省によるガイドラインも作成された。今後も利用者の増加が見込まれ、社会的要請が高いと考えられることから継続していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>市の総人口が減少している中、高齢化率の上昇によりふれあい収集の利用者は逆に増加を続けており、この事業のニーズは高まってきているといえる。この傾向は今後も続いていくと予測され、安定的に事業を継続していくためにも計画通りに事業を進めることが適当である。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04233_01		
事業名(行目名称)		不法投棄対策事業費	細事業名	不法投棄対策事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民	数値	117,439人			
	手段(どうやって)	監視カメラの設置・管理、広報、看板設置による啓発、不法投棄パトロール、不法投棄ごみの撤去。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	不法投棄ごみを未然に防ぎ地域の環境美化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		309	534	534	108	○需用費 210千円 ○役員費 221千円 ○使用料及び賃借料 103千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		309	534	534	108		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
不法投棄ごみ回収回数		目標値	250	250	15	30	50
		実績	53	19	25	51	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
監視カメラの設置・運用や定期的なパトロールを行うことで、不法投棄の早期発見・回収に繋がっている。監視カメラ設置場所においては一定の抑止力となっているが、設置箇所以外については、対応にも限界があることから、山間部の道路沿いや河川等においては、依然として悪質な不法投棄が後を絶たない状況である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後においても、監視カメラを有効的に活用して、更なる不法投棄防止を図っていく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
不法投棄が多発する市内10ヶ所に設置した監視カメラ等の運用により、不法投棄の抑止に努めることが出来た。また、年末には、大島地区で校区連合自治会を中心に、不法投棄ごみの回収を行った。今後も、ごみパトロール体制の強化に加え、不法投棄多発箇所への監視カメラ新設要望をしていき、不法投棄の未然防止を図っていく。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04246_01			
事業名(行目名称)		清掃センター焼却灰等処理事業費	細事業名	清掃センター焼却灰等処理事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	清掃センター焼却灰(主灰)及び飛灰の民間最終処分場への搬出量		数値	主灰:802t 飛灰:160t 搬出量の20%			
	手段(どうやって)	適正で安定的な焼却灰の処理を行うため、飛灰のキレート処理を実施するとともに、非常時の処理ルートを確認するため、主灰・飛灰ともに一部を民間最終処分場へ処理委託する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	清掃センター焼却施設から発生する焼却灰(主灰及び飛灰)を適正かつ安定的に処理することにより、安定的なごみ処理体制を確保し、継続する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		32,079	31,251	31,251	30,252	○需用費(薬品購入費) 14,421千円 ○委託料 16,830千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		32,079	31,251	31,251	30,252			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
焼却灰の民間処分場への搬出率			目標値	20	15~20	15~20	0	15~20
			実績	18	18	16	17	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>飛灰処理施設整備事業の実施以降、主灰・飛灰ともに市の最終処分場での埋立処分が可能となり、ほぼ計画どおり進捗しているが、処分費の増額やキレート処理の薬品代の増額が見込まれる。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>民間処理委託は、市の最終処分場の点検整備、工事、荒天・災害時に備え、平時から民間処理ルートを確認しておく必要があり、焼却灰発生量の20%程度を委託しており、予算の確保が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和元年度の飛灰処理施設整備事業の実施により、主灰・飛灰ともに市の最終処分場での埋立処分が可能となり廃棄物の適正処理及び環境保全に努めた。また、一部を民間の処分場へ処理を委託することにより、市の最終処分場の延命化に寄与した。なお、工事や荒天の影響により市の最終処分場への搬入ができないなどの非常時や災害時に備え、今後も焼却灰発生量の15から20%を民間へ処理委託することにより、民間の処理ルートを確認しておく必要がある。</p>								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2022	04248_01			
事業名(行目名称)		地域環境整備事業費	細事業名	地域環境整備事業補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域コミュニティ活動の推進(下東田自治会員)		数値	191人		
	手段(どうやって)	下東田自治会館敷地の借地料を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	下東田自治会の両自治会館の地域コミュニティ活動の推進をする為。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)		令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		195	196	196	195		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	195	196	196	195		
○負担金補助及び交付金 196千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
自治会館の利用回数		目標値	12	12	6	12	
		実績	24	12	6	12	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
下東田自治会の自治会活動の拠点となる場所の借地料であるので、今後も継続していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
下東田自治会は、引き続き自治会活動を行っているため現状を維持していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
自治会館敷地の確保によりコミュニティ活動の推進が図られた。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04258_01	
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費		細事業名	ごみステーション適正管理推進事業		
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現		
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会			数値	300自治会	
	手 段 (どうやって)	一定のルールのもと、自治会未加入者のごみステーション利用を認める自治会に対し、交付金を支給する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	地域の環境美化の維持と、ごみ収集の基盤となっているごみステーションの適正な管理に係る負担を軽減するため、自治会に対する支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15,919	20,000	20,000	16,827	○負担金補助及び交付金 20,000千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	15,919	20,000	20,000	16,827		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
申請自治会数			目標値	0	240	240	240
			実績	0	225	224	241
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度開始した事業として80%の自治会からの申請を目標としている。 今年度に向け実施した自治会アンケートの結果、交付金の申請をためらう自治会にみられた加入率への影響等はほぼ無いことが確認できたため、ごみステーションがより広く地域に開放されたものとなっていくよう、申請自治会の増に取り組んでいく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>交付金の効果・影響などを今後さらに検証するための通信運搬費を捻出するほかは、今年度と同程度の予算とし、経過をみていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		B:事業の進め方の改善検討			
<p>目標を上回る241自治会からの申請があり、制度趣旨を理解する自治会が増え、自治会負担を軽減しながら、自治会加入・未加入に関わらず地域の方が地域のごみステーションを利用できる環境が広がり、交付金が地域環境の維持に貢献していると評価している。 しかし、未加入者の利用を認めず、交付金の申請をしない自治会が存在し、また、ごみステーション利用料の金額にも差異があることから、連合自治会と協議の上、一定の交付基準を策定し、申請自治会の増加とともに、居住地域によってごみステーションの利用に係る負担のばらつきが過大とならないようにする取組が必要と評価している。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04258_02		
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費		細事業名	ごみステーション適正管理推進補助金			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会			数値	300自治会		
	手 段 (どうやって)	ごみ収集ボックスの設置及び監視カメラ設置に係る費用を補助する。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	ごみステーションの清潔の保持、適正な維持管理を促進し、地域の環境美化の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,881	7,080	7,080	2,676	○負担金補助及び交付金 7,080千円		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,881	7,080	7,080	2,676			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
ステーションごみ回収件数			目標値	0	1000	500	1000	1000
			実績	0	1147	627	1244	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
自治会からごみステーションの後出しなどによる不適正排出ごみの相談が多数寄せられている状況であり、今後についてもステーション管理者への支援は必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
予算要求額は実績に応じた金額とするが、ごみステーションの清潔の保持、適正な維持管理を促進するため、来年度についても事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
ステーションへの後出し、未分別・指定外のごみ袋の使用等の不適切なごみ出し、排出ごみがガラスや猫等に荒らされることへの相談が多数寄せられており、ステーションの適正管理にかかるコストは増加している。ステーション管理者の負担が増加することによるステーション管理の破綻を防ぐためにも支援は継続していく必要があり、計画通りに事業を進めることが適当である。								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04266_01	
事業名(行目名称)		ごみ処理広域化推進事業費		細事業名 ごみ処理広域化推進事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策 循環型社会の実現			
	基本計画	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進		担当課 廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)			数値	116,052人	
	手 段 (どうやって)	東予東部地区におけるごみ処理広域化実現可能性調査を実施する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	令和14年度以降のごみ処理について、広域化・集約化の検討を行い、安定的なごみ処理を継続させる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 5,904千円	
経費			5,904	5,904	5,904		
財 源	県・国支出金		0	2,640	2,640		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		5,904	3,264	3,264		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
実現可能性調査進捗率(%)			目標値		30	100	
			実績		25	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
東予東部におけるごみ処理の現状整理については、完了した。引き続きごみ処理広域化に向けた具体的検討を進めていく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
今年度実施する東予東部地区におけるごみ処理広域化実現可能性調査の結果を踏まえて、ごみ処理の広域化・集約化について検討を進めていくが、令和5年度に新たな予算を要求する予定はない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
ごみ処理広域化実現可能性調査の結果を踏まえて、ごみ処理広域化・集約化について検討を進めていくが、令和5年度に新たな予算を必要とする業務はない。							